

地 域 再 生 計 画

- 1 地域再生計画の名称
ふくい産力強化計画
- 2 地域再生計画の作成主体の名称
福井県
- 3 地域再生計画の区域
福井県の全域
- 4 地域再生計画の目標

(1) 本県産業の特徴

本県は、人口80万人の規模的には小さな県でありながら、近畿圏、中部圏、北陸地方に属する地理的特性を活かし、各経済圏との密接な関係をもとに製品・材料を供給する工業県として発展してきた。現在、全国的にも一大集積地を形成している繊維や眼鏡などの地域産業は、出荷額でも全国シェア上位を占める品目を数多く生産している。

○福井県が製造品出荷額シェア上位を占める主な品目（平成21年）

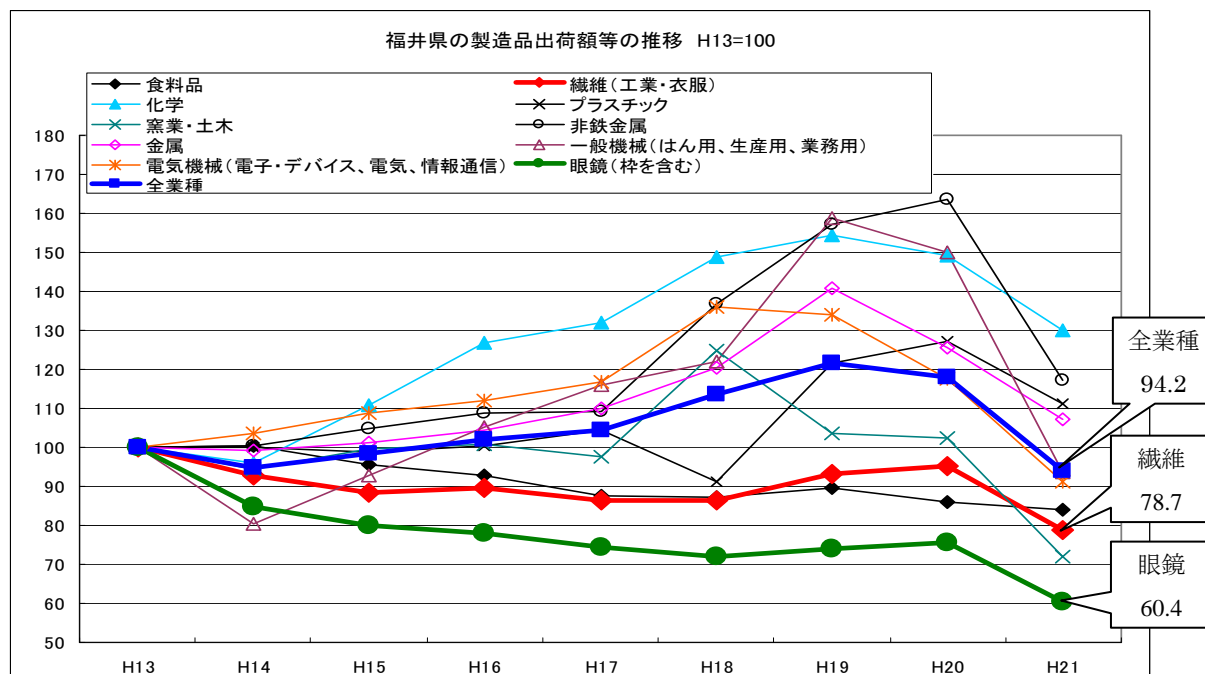
単位：百万円

	品目	全国	福井県	シェア	順位
織 維 関 係	羽二重類（交織を含む）（広幅のもの）	2,896	1,031	35.6%	1位
	ビスコース人絹織物	1,601	764	47.7%	1位
	アセテート長繊維織物	835	359	43.0%	1位
	ポリエステル長繊維織物	32,668	11,770	36.0%	1位
	合成繊維丸編ニット生地	29,532	5,215	17.7%	3位
	たて編ニット生地	32,386	12,702	39.2%	1位
	絹・人絹織物精練・漂白・染色	1,099	707	64.3%	1位
	合成繊維長繊維織物精練・漂白・染色、レーヨン風合成繊維織物機械整理仕上	17,338	2,167	12.5%	2位
	ニット・レース染色・整理	12,736	7,297	57.3%	1位
	漁網以外の網地	14,371	2,244	15.6%	2位
	編レース生地	16,978	3,878	22.8%	1位
	細幅織物	32,606	9,971	30.6%	1位
	その他のレース生地・雑品	1,975	301	15.2%	2位
	ニット製アウターシャツ類	65,147	5,722	8.8%	3位
	ニット製スポーツ上衣	26,685	9,493	35.6%	1位
	ニット製スポーツ用ズボン・スカート・スラックス	16,027	5,481	34.2%	1位
	ニット製スリッパ・ベチコート類	9,518	1,636	17.2%	2位
	既製和服・帯（縫製加工されたもの）	16,325	1,976	12.1%	2位
	その他の繊維製帆布製品	10,532	965	9.2%	3位
その他の染色整理仕上機械	3,067	1,008	32.9%	1位	
眼 鏡	眼鏡	2,270	1,630	71.8%	1位
	眼鏡枠	35,765	33,749	94.4%	1位
	眼鏡レンズ（コンタクトレンズを含む）	52,610	10,336	19.6%	2位
	眼鏡の部分品	5,883	5,587	95.0%	1位
伝 産	漆器製台所・食卓用品	10,353	4,467	43.1%	1位
	手すき和紙	2,221	493	22.2%	1位

産業構造からみても、本県製造業の県内産業に占める事業所数および従業員数の構成割合は、それぞれ12.6%、20.2%と、全国平均（事業所数8.9%、従業員数15.7%）を上回り、また、県内総生産の構成割合は製造業が最も高くなっており（19.7%）、製造業は本県の基幹産業として地域経済を支える重要な産業となっている。

(2) 製造業の直面する環境と課題

本県の製造業事業所数、従業員数、製造品出荷額等を過去9年間の推移でみると、経済のグローバル化が進展する中、中国、東アジアでの生産拡大などにより、一部を除き減少（H13を100とした場合、H21は事業所数68.9、従業員数83.2、製造品出荷額等94.2）している。特に、これまで地域経済を支えてきた繊維・眼鏡産業の減少幅は大きく、本県の基幹産業である製造業の停滞が、雇用を含めた地域経済社会全体の停滞につながっている。



このような厳しい状況の中、一部の「小さな世界企業」と呼ばれる技術指向型の企業においては、繊維・眼鏡等で培われてきた繊維編成技術や金属加工、表面処理技術など、他地域に比較し優位性ある技術の活用により産業資材や医療用具、電子部品などの分野で高付加価値製品を生産・販売し、順調に業績を伸ばしている。また、それら企業は、優位性ある技術の特許化を進めており、知的財産の創造、保護、活用を積極的に行うことにより、好調な業績を維持している。

今後、福井県の地域経済が発展していくためには、これまでに蓄積されたものづくり技術を最大限に活かし、グローバル競争に勝てる新たな技術を開発することが必要であるが、景気の停滞が長引くなかで、県内企業は研究開発費の拠出が困難な状況にあり、また、従来の公設試験研究機関単独の技術開発では、シーズ・ニーズのミスマッチや企業における事業化・製品化までに時間を要する等の問題があった。

(3) 産力（モノを生み出す力）強化のための取組み —産学官連携と最先端技術開発—

製造業が直面するこうした問題を解消し、研究開発から企業における実用化までを円滑に進め、グローバル競争に勝てる新しい技術開発により地域経済を活性化するためには、県内の企業、大学、産業支援機関、行政が持つ研究開発資源を結集した産学官連携による技術開発を推進する必要がある。

福井県の産学官共同研究に関する意識については、平成15年度に実施した県内企業・研究者に対するアンケート結果によると、回答のあった企業（311社）の65.0%、大学等の研究者（109人）の94.4%が産学官共同研究の実施を希望しており、地域の産学官共同研究に対するニーズは高いといえる。

○産学官共同研究に関するアンケート調査（平成15年8月実施）

	調査数 (a)	有効回答数 (b)	産学官共同研究の希望 (c)
企業等	920件	311件 (b/a=33.8%)	202件 (c/b=65.0%)
研究者	230件	109件 (b/a=47.3%)	103件 (c/b=94.4%)
計	1,150件	420件 (b/a=36.5%)	305件 (c/b=72.6%)

また、県内には、資金や人材、設備等の研究開発資源、さらには技術開発の方法などの面でさまざまな課題や不安を抱えている中小企業も多い。大学や高等専門学校、公設試験研究機関との連携や共同研究の実施など、最先端技術開発等に向けた地域ネットワークを構築することは、県内の企業が抱える課題や不安を解消し、企業が外部資源を有効に活用しながら競争力ある製品を生み出すためには必要とのことから、産学官連携を積極的に推進すべきとの意見が多数を占めている。

さらに、県内の大学や高等専門学校では、国立大学法人化などの大学改革の推進により、地域に根ざした大学等としてこれまで以上に地域貢献意欲が高まってきており、例えば、学内に「産学官連携本部〔平成19年11月に地域共同研究センターを改組〕（福井大学）」、「産学共同研究センター（福井工業大学）」、「地域連携テクノセンター（福井工業高等専門学校）」等の研究センターを設置するなど、大学等有する多くの研究成果や特許を地域の知的財産として県内企業に移転・還元していく仕組みを構築し、産業界のニーズを的確に反映した研究を行うための本格的な取組みも始まり、本県における産学官連携を促進するための機運は醸成されているといえる。

平成16年5月に福井県知事をトップに県内の産学官の代表者で構成する「福井県産力戦略本部」を設立し、これまで、産学官共同研究数、参加企業数等の増加などを目標（H15年度～H18年度）に掲げ、産学官が一体となって研究推進に取り組んできた結果、研究件数、参加企業数は大幅に増加している。

【産学官共同研究数、参加企業数等の状況（H15年度～H18年度）：上段は目標、（）は実績】

(1) 産学官共同研究の推進（大学等）…共同研究、受託研究件数 (件)

	H15	H16	H17	H18
目 標	179 (179)	197 (248)	215 (327)	233 (315)

産学官共同研究の推進（県）…産学官共同研究企業数 (社)

	H15	H16	H17	H18
目 標	41 (51)	34 (66)	36 (74)	40 (92) [累計 151] (累計 283)

(2) 知的財産の創造…県内の年間特許出願件数 (件)

	H15	H16	H17	H18
目 標	873 (842)	916 (973)	959 (794)	1,000 (835)

(3) 研究成果の技術移転・実用化・企業化の促進…特許実施件数 (件)

	H15	H16	H17	H18
目 標	16 (16)	21 (17)	26 (25)	32 (29)

平成19年度からは、件数等の増加に加え、研究成果を事業化に結びつけることが重要であることから、福井県産力戦略本部において、次世代有望技術について事業化（売上額）の目標を設定し、産学官の一層緊密な連携・協力によりその実現を図ってきた。

《実績》

○次世代技術産業の事業化状況

	平成15年度	平成18年度	平成22年度
売上額	約28億円	約100億円	約262億円 (目標約300億円)

更に、平成22年には、概ね10年先を見据えながら、当面の5年間にとるべき戦略的プロジェクトをまとめた「福井経済新戦略」が福井県経済新戦略検討会議より示されたところ

である。本戦略には、10年後の本県の経済成長目標が設定されており、産学官が連携してその実現を図っていくこととしている。

	平成22年（見込み）	平成32年（目標）
県内総生産額（名目）	約3兆700億円	約4兆800億円
製造業県内総生産額	約6,140億円	約8,250億円

※名目経済成長率 年平均3%（H22～H32）

また、平成17年3月に策定した「最先端技術のメッカづくり基本指針」では、概ね10年先の実現を目指し、本県が有する繊維関連材料創成技術や眼鏡関連金属加工技術などを基に、燃料電池や情報家電などの有望市場において優位性を持つ最先端技術の開発と、企業における事業化を推進し、本県に「最先端技術のメッカ」と呼ばれる世界的な技術競争力を有する新たな企業クラスターの形成を目指している。

本計画では、産学官連携を柱とする地域経済の再生に向けた取り組みへの強い期待感と機運の高まりを背景に、国の各種支援制度を積極的に活用し、産学官連携や最先端技術開発、研究成果の企業における事業化・実用化を推進するための環境を整備するとともに、知的財産の活用を図ることにより、本県の産力の強化を目指す。

5 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

（1）産学官共同研究の推進

産学官共同研究を推進することにより、大学や公設試験研究機関の有する技術シーズと企業の技術ニーズのミスマッチが解消され、シーズ創出から企業における製品等の実用化までが円滑に行われることが期待される。

また、産学官共同研究数および共同研究に参画する企業数を拡大するとともに、事業化目標を明確にした研究開発を促進することで、県内の多くの企業が大学・公設試験研究機関の有する先端技術を活用した製品等の開発・事業化が可能になり、技術競争力ある企業群の形成が期待される。

（2）「最先端技術のメッカ」づくり

平成17年3月に策定した「最先端技術のメッカづくり基本指針」に基づき、本県が有する繊維関連材料創成技術や眼鏡関連金属加工技術などを基に、地域の企業、大学、公設試験研究機関が持つ研究開発資源や英知を結集し、国の公募提案型競争的資金による大型産学官共同研究プロジェクトなどを実施することにより、燃料電池や情報家電などの有望分野における競争力ある最先端技術が開発されることが期待される。

あわせて、それらの研究成果の企業における事業化を推進することにより、平成26年頃を目標に、繊維や眼鏡に代わる福井県の地域経済を支える世界的な技術競争力を有する新たな企業クラスター、「最先端技術のメッカ」の形成が期待される。

（3）知的財産の活用

産学官共同研究の成果や企業が有する技術の権利化を推進することにより、本県が有する競争力ある技術が模倣等から保護されるとともに、特許を活用した技術提携など新たなビジネス展開の促進が期待される。

また、大学等の有する先端技術にかかる特許や企業が有する休眠特許の流通・活用を推進することにより、企業における研究開発費の低減および研究開発期間の短縮が図られ、先端技術の事業化の促進が期待される。

5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

【地域再生支援利子補給金】

1) 支援措置の番号および名称

番号：A2004

名称：地域再生支援利子補給金

- 2) 地域再生計画の目標を達成するために行う事業の内容
内閣府令で定める金融機関が、産学官共同研究や先端技術開発の成果を活かして新商品や新技術の開発などを行なう事業者に対して資金を貸し付ける事業
- 3) 合致する地域再生支援利子補給金交付要領別表に定める事業
 - ・企業その他の事業者が独自に開発した技術または蓄積した知見を活用した新商品の開発または新役務の提供その他の新たな事業の分野への進出等を行う事業であって、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業
 - ・企業その他の事業者が行う新技術の研究開発およびその成果の企業化等の事業であって、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業
- 4) 利子補給金の受給を予定する金融機関名
「ふくい産力強化計画」地域再生協議会の構成員である、
 - ・株式会社福井銀行
 - ・株式会社福邦銀行
 - ・株式会社北陸銀行
 - ・福井信用金庫
 - ・越前信用金庫
 - ・敦賀信用金庫
 - ・株式会社商工組合中央金庫
 - ・株式会社日本政策投資銀行
 の各金融機関
- 5) 利子補給を受けて実施する事業による経済的社会的効果と雇用機会創出効果
経済的社会的効果として、製造業の県内総生産を計画期間中に12.5億円程度引き上げる波及効果が見込まれる。この波及効果は、平成22年度における次世代技術産業の売上額約262億円の達成に寄与しており、また平成32年に県内総生産額を約4兆800億円（製造業県内総生産額を約8,250億円）へ引き上げることに寄与するものと期待される。
また、雇用機会創出効果として、計画期間中に135人程度の雇用の維持創出が期待され、現在、厳しい状況にある県内製造業等の雇用基盤の維持に寄与する。
※本県製造業の1事業所あたり県内総生産 2.5億円
※本県製造業の1事業所あたりの従業者数 27人
※利子補給金活用見込み件数 計画期間中5件

5-3 その他の事業

5-3-1 基本方針に基づく支援措置

【地域イノベーション創出研究開発事業】

- 1) 支援措置の番号および名称
番号 B1107
名称 地域イノベーション創出研究開発事業
- 2) 支援措置を受けようとする者
(公財)ふくい産業支援センター、公設試験研究機関、大学、民間企業など
- 3) 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容
「最先端技術のメッカづくり基本指針」において創造を目指す最先端技術分野にかかわる技術で、都市エリア産学官連携促進事業（発展型）におけるナノめっき技術を基盤技術とした研究成果を活用したテーマや、ふくい未来技術創造ネットワーク推進事業の活動の中で見出された研究テーマ等について、産学官共同研究体制による実用化を目指したものについては本事業を活用し、競争力ある先端技術を創出し事業化の促進を図る。

5-3-2 独自の取組

地域再生法による支援措置を活用するほか、本地域再生計画を達成するため、関係機関と

の連携を図り、次の事業等に積極的に取り組んでいく。

(1) 成長戦略の策定

①「福井県経済社会活性化戦略会議」提言

平成15年7月に県内外の民間人等により構成する「福井県経済社会活性化戦略会議」を設置し、9回にわたり議論を重ねていただき、同年12月7日に、最先端技術開発や産学官連携による経済活性化の必要性等を中心とした提言を受けた。

提言では、本県産業の「物を生み出す力」、すなわち「産力」を強化することが、本県の経済社会活性化のための重要な取組みの1つであり、企業や大学、産業支援機関、行政が結集して、無限の可能性にチャレンジし続け、本県の「産力」を強化することが必要であるとしている。

特に、本県に集積している繊維、金属加工をはじめ、特色ある高度なものづくり技術の潜在力を最大限に引き出すためには、知事をトップとする「産力戦略本部」を創設し、県内の産学官の力を結集して最先端技術開発や産学官共同研究を強力に推進していくことを求めている。

②挑戦（チャレンジ）ふくいー福井県経済社会活性化プランナー

本県では、福井県経済社会活性化戦略会議の提言を具体化するために取り組むべき施策として、平成15年12月26日に、「産力強化」を中心とした6つの施策を柱とする「挑戦（チャレンジ）ふくいー福井県経済社会活性化プランナー」を取りまとめた。このプランの中心となる施策として「産力強化」が掲げられている。

「産力強化」の項では、産力戦略本部の創設、共同研究の裾野拡大、特許集積（「福井県知的財産プログラム」の策定）、最先端技術の展開を柱に、平成16年度以降に取り組むべき具体的な施策の方向性を示した。

③「福井県産力戦略本部」の創設

平成16年5月に設立した福井県産力戦略本部では、産学官連携の強化を図るとともに、将来の福井県産業を支える基幹技術分野を見定め、福井県が世界の「メッカ」と呼ばれる最先端技術分野を創出するための基本戦略「最先端技術のメッカづくり基本指針」を、平成17年3月に策定した。

また、知的財産の活用を促進するため、福井県知的財産活用プログラムを、平成17年3月に策定した。

○福井県産力戦略本部の構成

本部長 知事

副本部長 副知事

本部長 12名（企業、大学等）

④福井県経済新戦略検討会議による「福井経済新戦略」の提言

平成22年に県内外の民間人等により構成する「福井県経済新戦略検討会議」を設置し、6回にわたり議論を重ね、同年12月22日に、「福井経済新戦略」が県に対して提言された。本戦略では、本県産業を担う企業がプレーヤーとなり、企業が活躍する環境を整備する行政や大学、支援団体等が役割分担を明らかにしながら、それぞれが連携して短期的・中長期的な戦略を基に、具体的なアクションを起こす必要性が示されている。

(2) 産学官共同研究の推進

県内企業と県外大手企業が協力し、電子線照射による繊維の先端技術加工に関する研究等、最先端技術をもとに事業化、実用化を推進するための環境を整備する。

○企業との共同研究事業

県の工業技術センターにおいて、県内企業との共同研究を行うための研究事業を、平成16年度から開始した。

○公募提案型産学官共同研究事業

（公財）ふくい産業支援センター等が中核機関となり、国の競争的資金等を活用して比較的大型で高度な産学官共同研究を実施している。

現在実施している大型産学官共同研究プロジェクトは次のとおり。

戦略的基盤技術高度化研究開発事業

- ・細溝加工用高速・長寿命・省レアメタル型・メタル-および加工法の研究開発（H22～H23）
 - ・次世代パワーデバイス電極材料の開発（H22～H23）
 - ・微小領域表面加工技術を利用したフレキシブルアンテナ内蔵 RFID ファイバーの開発（H22～H24）
 - ・家庭用固体高分子形燃料電池の高耐食性金属セパレータの開発（H22～H24）
 - ・眼鏡枠微細加工技術を用いた医療デバイス及び細線加工装置の開発（H21～H23）
- 地域イノベーション創出研究開発事業
- ・高切断能率・長寿命の螺旋状電着ダイヤモンドワイヤの開発（H22～H23）

- 福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクトの促進
2次電池や燃料電池関係の他に、ヒートポンプの農業活用、次世代航空機用液体燃料の開発など、環境・エネルギー分野における県外企業を巻き込んだ形での産学官共同研究を実施。
- ふくい産学官共同研究拠点（ふくいグリーンイノベーションセンター）の活用
本県において各種産学官連携事業により培ってきた最先端技術を、環境・エネルギー関連産業へ展開するための産学官共同研究拠点として、県と福井大学および福井県経済団体連合会が共同で整備を計画した。この計画を基に（独）科学技術振興機構が福井大学の建物を一部改修し、30種類の試作・評価機器を整備し、平成23年5月より供用を開始。
拠点では、2次電池や燃料電池の新材料開発等を企業の研究者と大学の研究者が協働して実施。

（3）「最先端技術のメッカ」づくり

- ふくい未来技術創造ネットワーク推進事業
福井県の将来を支える産業クラスターを形成するため、新事業創出の基盤となる産学官ネットワークを形成し、福井県が有する特色ある技術等を基にした最先端技術「みらい技術」の開発と実用化により、多くの新ビジネス創出を促進することを目的に、（公財）ふくい産業支援センターと（財）若狭湾エネルギー研究センターとが共同して「ふくい未来技術創造ネットワーク推進事業」を展開している。
・ネットワーク形成事業 推進会議開催、5技術分野の研究会設置・運営 など
- 企業の有望市場進出、研究成果の早期事業化、技術開発に取組む企業の裾野拡大（次世代技術製品開発支援補助金）
本県の中小企業が行う市場ニーズを捉えた高付加価値の製品づくりのための技術開発から試作品開発と、開発した技術・試作品の事業化を支援し、次世代技術産業の核となる企業の育成を図る。

（4）知的財産の活用

- 「福井県知的財産活用プログラム」
平成17年3月に策定した「福井県知的財産活用プログラム」に基づき、本県固有の技術やものづくりのノウハウなどの知的財産の創造・保護・活用を促進する。
- 福井県知的所有権センター
福井県知的所有権センターにおいて、特許情報の提供から出願、活用までの支援をワンストップで行うことにより、企業における知的財産を活用した事業展開を促進していく。

5-3-3 旧プログラムに基づき既に認定されている取組み 該当なし

6 計画期間

認定日から平成33年3月まで

7 目標の達成に係る評価に関する事項

目標の達成状況について、毎年その達成率を調査し、評価する。

8 その他の地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

該当無し